2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　株式会社トリドールホールディングス　　上場取引所　東
コード番号　3397　ＵＲＬ　https://www.toridoll.com
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）粟田　貴也
問合せ先責任者　（役職名）取締役 兼 CFO 兼 ファイナンス本部長　（氏名）山口　聡　ＴＥＬ　03-4221-8900

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有（機関投資家・アナリスト・金融機関向け）

（百万円未満四捨五入）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前中間利益		中間利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	145,224	2.4	12,355	4.9	11,867	△4.2	10,741	6.1	6,248	△2.4
2026年３月期中間期	141,809	6.0	11,774	22.8	12,392	64.0	10,122	53.7	6,403	114.9

	親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額		基本的１株当たり中間利益	希薄化後１株当たり中間利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	6,236	4.5	5,452	△7.9	68.40	68.01
2026年３月期中間期	5,968	113.3	5,921	350.6	65.84	65.36

（参考）EBITDA　2027年３月期中間期　27,821百万円（前年同期比　4.3%増）
2026年３月期中間期　26,672百万円
調整後EBITDA　2027年３月期中間期　28,070百万円（前年同期比　4.0%増）
2026年３月期中間期　26,985百万円

（注１）「基本的１株当たり中間利益」および「希薄化後１株当たり中間利益」は、「親会社の所有者に帰属する中間利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除して算定しております。

（注２）当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDAおよび調整後EBITDAを開示しております。
EBITDAは、営業利益から非現金支出項目（減価償却費及び償却費）等の影響を除外しております。
また、調整後EBITDAは、EBITDAから減損損失および非経常的費用項目の影響を除外しております。
EBITDAおよび調整後EBITDAの計算式は以下のとおりです。
・EBITDA＝営業利益＋その他の営業費用－その他の営業収益＋減価償却費及び償却費
・調整後EBITDA＝EBITDA＋減損損失＋非経常的費用項目

（注３）事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出し、営業利益は事業利益から減損損失、その他の営業収益およびその他の営業費用を加減算して算出しております。
・事業利益＝売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費
・営業利益＝事業利益－減損損失＋その他の営業収益－その他の営業費用

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	１株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	306,706	96,728	96,768	31.6	1,100.00
2026年３月期	309,072	92,356	92,411	29.9	1,051.11

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	11.00	11.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	12.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	287,000	3.0	22,000	2.5	17,000	60.7	14,000	73.1	7,100	158.4

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	7,000	202.9	75.00

（注１）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注２）「基本的１株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」から当社普通株主に帰属しない金額を控除して算定しております。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	88,768,552株	2026年３月期	88,731,752株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	798,127株	2026年３月期	814,195株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	87,852,839株	2026年３月期中間期	87,666,383株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．５「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年11月16日（月）に機関投資家・アナリスト・金融機関向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、本日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）要約中間連結財政状態計算書 …… 6
（２）要約中間連結純損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）要約中間連結持分変動計算書 …… 9
（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 12

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

①連結業績

当中間連結会計期間（2026年４月１日～９月30日）の我が国経済は、雇用・所得環境の改善がみられ、緩やかに回復基調で推移した一方で、物価上昇の継続により消費マインドは慎重な状況が続きました。商品やサービスの価値を重視する選別的消費の動きは一段と強まっており、また、エネルギー・原材料価格の動向や地政学リスクの高まり、台風や豪雨といった天候不順などの影響もあり、先行き不透明な経営環境が続いております。

このような環境において当社グループは、海外事業におけるポートフォリオの見直しと再編に取り組みました。また、国内においては事業基盤の強化に加え、商品を軸においしさと体験価値のさらなる進化に取り組んだほか、心的資本経営のもと、働く一人ひとりの幸福感を高める様々な施策に取り組みました。

これらの結果、売上収益は1,452億24百万円（前年同期比2.4%増）と、中間期として過去最高となり、丸亀製麺セグメント及び国内その他セグメントにおいても過去最高を更新しました。

事業利益（注１）は123億55百万円（前年同期比4.9%増）となりました。丸亀製麺セグメント及び国内その他セグメントでは、人件費等の増加を増収で吸収しきれず、減益となりました。一方、海外事業セグメントでは、Tam Jaiや丸亀アジア事業の貢献等により、増益となりました。

また、海外子会社における事業再建に伴い、閉店店舗のリース解約益及び固定資産除却損並びに一過性の構造改革費用等を計上したことにより、その他の営業収益は16億65百万円、その他の営業費用は19億11百万円となりました。これらの結果、営業利益（注２）は118億67百万円（前年同期比4.2%減）と減益となったものの、前期計上の一過性費用がなくなったこともあり、親会社の所有者に帰属する中間利益は62億36百万円（前年同期比4.5%増）と増益となりました。

（注１）事業利益＝売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費
（注２）営業利益＝事業利益－減損損失＋その他の営業収益－その他の営業費用

（単位：百万円）

	2026年３月期 中間期実績	**2027年３月期 中間期実績**	前年同期比	
			増減額	増減率
売上収益	141,809	145,224	＋3,415	＋2.4%
事業利益	11,774	12,355	＋581	＋4.9%
営業利益	12,392	11,867	△525	△4.2%
親会社の所有者に帰属する中間利益	5,968	6,236	＋268	＋4.5%

②セグメント別業績

（単位：百万円）

売上収益	2026年３月期 中間期実績	**2027年３月期 中間期実績**	前年同期比	
			増減額	増減率
丸亀製麺	71,366	73,768	＋2,402	＋3.4%
国内その他	20,328	21,223	＋895	＋4.4%
海外事業	50,115	50,233	＋118	＋0.2%
連結	141,809	145,224	＋3,415	＋2.4%

（単位：百万円）

事業利益	2026年３月期 中間期実績	**2027年３月期 中間期実績**	前年同期比	
			増減額	増減率
丸亀製麺	12,695	11,469	△1,226	△9.7%
国内その他	2,252	2,061	△190	△8.4%
海外事業	2,550	3,847	＋1,298	＋50.9%
調整額（注３）	△5,722	△5,022	＋700	－
連結	11,774	12,355	＋581	＋4.9%

（注３）調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用です。

（単位：店）

店舗数	**丸亀製麺**	**国内その他**			**海外事業**			連結
事業形態	直営	直営	FC等（注４）	計	直営	FC等（注４）	計	
2026年３月末 店舗数	887	287	5	292	436	487	923	2,102
2027年３月期 中間期 出店	23	13	－	13	18	23	41	77
2027年３月期 中間期 閉店（注５）	3	6	－	6	55	16	71	80
2027年３月期 中間期末 店舗数	907	294	5	299	399	494	893	2,099

（注４）フランチャイズ、合弁会社など直営以外の形態

（注５）海外事業における閉店には、Fulham Shoreの事業再建に伴う閉店・撤退の店舗が含まれています。

＜丸亀製麺＞

丸亀製麺セグメントでは、“もっと、うどんであなたを驚かせたい”をコンセプトに、本質的な体験価値と新たな体験価値を掛け合わせることで、お客様のさらなる来店動機を生み出し、リピーターを増やす様々な施策に取り組んでいます。新たな価値を生み出すカテゴリー開発や、丸亀製麺の強みを活かした商品開発に取り組んでいるほか、ハピカンキャプテン（注６）の育成を始めとするさらなる人材育成にも注力しています。

季節ごとのフェア商品については、夏の定番「鬼おろしぶっかけうどん」のほか、昨年夏にご好評いただいた「冷たーい旨塩うどん」を７月21日より販売しました。暑い季節にぴったりの一杯としてシリーズ合計で約279万食を販売するなど、夏の主力商品として好調に推移しました。

また、新たな食の感動体験として、７月７日から、うどん生まれの「丸亀うどんプリン」を数量限定で新発売しました。お店で丁寧に手づくりし、手間ひまをかけることで生まれる他にはない“ぷるもち新食感”は、わくわく・楽しさを感じる新たな体験価値を創出しました。

９月２日からは、夏と秋の境目の揺れる食欲に「量も・味わいも」気分に合わせて選べるラインナップとして、冷たい「豚つけ汁うどん」２商品を発売しました。うどんの価格はそのままに、１玉から３玉まで麺の量を自由に選べる一杯として、大きな反響をいただきました。

そのほか、９月18日・19日の２日間において、食べ比べ用「ひとロうどん」を無料配布しました。ふわっとした「釜抜き」と、つるんとした「締め」の食べ比べを通して、同じうどんでも仕立てによって異なる食感や味わいの違いをお楽しみいただきました。

これらの取り組みにより、売上収益は737億68百万円（前年同期比3.4%増）と中間期として過去最高となったものの、人件費等の増加を吸収しきれず、事業利益は114億69百万円（前年同期比9.7%減）と減益となりました。

（注６）従業員の幸福とお客様の感動を高めることで店舗の繁盛を実現する、丸亀製麺の店舗責任者制度

＜国内その他＞

国内その他セグメントには、「コナズ珈琲」、「ラー麺ずんどう屋」、「肉のヤマ牛」、「晩杯屋」、「天ぷらまきの」、「とりどーる」、「豚屋とん一」、「長田本庄軒」、「焼きたてコッペ製パン」が含まれております。

“いちばん近いハワイ”をコンセプトとするコナズ珈琲は、７月23日に愛知県４店舗目となる大高インター店をオープンしました。また、９月19日には、本場ハワイに初上陸し、ハワイ最大級の伝統文化イベント「Aloha Festivals 2026」に初出店しました。

豚骨ラーメン専門店のラー麺ずんどう屋は、７月30日に松山問屋町店（愛媛）、９月１日には川越上寺山店（埼玉）をオープンしました。また、夏季限定の「冷やしらーめん」を７月１日から販売し、豚骨と魚介のダブルスープに独自開発の専用細麺を合わせた一杯として、多くのお客様にご好評をいただきました。

その他の業態においては、７月31日に、揚げたて都度出しを特徴とする天ぷら専門店の天ぷらまきのが、全国で18店舗目となる松戸六実店（千葉）をオープンし、好調に推移しました。

これらの結果、売上収益は212億23百万円（前年同期比4.4%増）と、中間期として過去最高となったものの、人件費等の増加を吸収しきれず、事業利益は20億61百万円（前年同期比8.4%減）と減益となりました。

＜海外事業＞

海外事業セグメントでは、主に香港でスパイシー米線ヌードルを展開する「Tam Jai」、アジア・北米等で丸亀製麺を展開する「MARUGAME UDON」、英国でナポリピザ「FRANCO MANCA」を展開する「Fulham Shore」を中心に、その他いくつかのブランドで構成されています。

Tam Jaiは、新規出店に加え既存店の改装効果が寄与したほか、原価及び人件費等のコスト管理も奏功し、増収増益となりました。

MARUGAME UDONは、台湾やインドネシア、フィリピン等のアジアが好調に推移し、増収増益となりました。

Fulham Shoreは、構造改革を推進するとともに、既存店における品質の改善やブランディングの強化に取り組み、収益性の改善を進めました。

これらの結果、売上収益は502億33百万円（前年同期比0.2%増）となり、事業利益は中間期として過去最高の38億47百万円（前年同期比50.9%増）と増益となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ23億66百万円減少し、3,067億６百万円（前期末比0.8%減）となりました。これは主に使用権資産、無形資産及びのれんがそれぞれ前連結会計年度末に比べ40億75百万円、33億91百万円減少した一方で、現金及び現金同等物、有形固定資産がそれぞれ前連結会計年度末に比べ24億21百万円、22億40百万円増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ67億38百万円減少し、2,099億77百万円（前期末比3.1%減）となりました。これは主にリース負債が前連結会計年度末に比べ77億50百万円減少した一方で、１年以内返済予定の長期借入金、長期借入金がそれぞれ前連結会計年度末に比べ10億円、９億19百万円増加したことによるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ43億72百万円増加し、967億28百万円（前期末比4.7%増）となりました。これは主に利益剰余金が前連結会計年度末に比べ50億90百万円増加した一方で、その他の資本の構成要素が８億43百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ24億21百万円増加し、723億10百万円（前期末比3.5%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは245億93百万円の収入（前年同期比11.3%減）となりました。これは主に減価償却費及び償却費が157億８百万円、税引前中間利益が107億41百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは108億54百万円の支出（前年同期比13.9%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が95億74百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは107億80百万円の支出（前年同期比47.1％減）となりました。これは主に長期借入れによる収入が93億円あった一方、リース負債の返済による支出が112億41百万円、長期借入金の返済による支出が75億78百万円あったこと等によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期中間期の連結業績は概ね計画通りに推移しており、2026年５月15日に公表した通期連結業績予想からの変更はありません。

２．要約中間連結財務諸表及び主な注記

（１）要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	69,888	72,310
営業債権及びその他の債権	10,418	9,625
棚卸資産	1,316	1,090
その他の流動資産	4,833	5,551
流動資産合計	86,455	88,576
非流動資産		
有形固定資産	51,156	53,396
使用権資産	93,577	89,502
無形資産及びのれん	57,290	53,899
持分法で会計処理されている投資	2,518	2,641
その他の金融資産	12,589	12,864
繰延税金資産	3,416	3,230
その他の非流動資産	2,071	2,597
非流動資産合計	222,616	218,130
資産合計	309,072	306,706
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	18,580	17,032
短期借入金	4,555	4,388
１年以内返済予定の長期借入金	14,974	15,974
１年内償還社債	800	870
リース負債	21,983	21,571
未払法人所得税	2,799	3,371
引当金	2,140	2,133
その他の流動負債	10,310	9,356
流動負債合計	76,141	74,696
非流動負債		
社債	24,940	25,095
長期借入金	29,414	30,332
リース負債	77,119	69,781
引当金	7,319	7,712
繰延税金負債	1,588	2,248
その他の非流動負債	194	113
非流動負債合計	140,574	135,282
負債合計	216,715	209,977
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	5,436	5,480
資本剰余金	8,398	8,459
その他資本性金融商品	13,854	13,854
利益剰余金	40,491	45,581
自己株式	△975	△970
その他の資本の構成要素	25,206	24,362
親会社の所有者に帰属する持分合計	92,411	96,768
非支配持分	△55	△39
資本合計	92,356	96,728
負債及び資本合計	309,072	306,706

（２）要約中間連結純損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

（要約中間連結純損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上収益	141,809	145,224
売上原価	△34,304	△34,943
売上総利益	107,505	110,281
販売費及び一般管理費	△95,730	△97,926
減損損失	△168	△242
その他の営業収益	2,198	1,665
その他の営業費用	△1,413	△1,911
営業利益	12,392	11,867
金融収益	457	416
金融費用	△1,704	△1,581
金融収益・費用純額	△1,247	△1,165
持分法による投資損益	△1,022	39
税引前中間利益	10,122	10,741
法人所得税費用	△3,719	△4,493
中間利益	6,403	6,248
中間利益の帰属		
親会社の所有者	5,968	6,236
非支配持分	435	12
中間利益	6,403	6,248
親会社の所有者に帰属する１株当たり中間利益（円）		
基本的１株当たり中間利益	65.84	68.40
希薄化後１株当たり中間利益	65.36	68.01

（要約中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益	6,403	6,248
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△0	186
純損益に振り替えられることのない項目合計	△0	186
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△228	△1,080
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△255	98
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△482	△982
その他の包括利益合計	△483	△796
中間包括利益合計	5,921	5,452
中間包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	5,492	5,442
非支配持分	429	11

（３）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分										非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	その他資本性金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				合計		
						在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	新株予約権	合計			
2025年４月１日残高	5,145	11,552	13,854	39,424	△984	17,661	△21	611	18,251	87,243	9,292	96,535
中間利益				5,968					－	5,968	435	6,403
その他の包括利益						△477	△0		△477	△477	△6	△483
中間包括利益合計	－	－	－	5,968	－	△477	△0	－	△477	5,492	429	5,921
新株の発行（新株予約権の行使）	213	213						△97	△97	329		329
自己株式の取得及び処分		12			5				－	17		17
配当				△876					－	△876		△876
その他資本性金融商品の所有者に対する分配				△190					－	△190		△190
支配継続子会社に対する持分変動		△3,567				2,230			2,230	△1,336	△9,674	△11,010
非支配持分に付与されたプット・オプション		1							－	1		1
その他		41		79				△14	△14	106	△100	6
所有者との取引額等合計	213	△3,299	－	△987	5	2,230	－	△112	2,118	△1,950	△9,774	△11,724
2025年９月30日残高	5,358	8,253	13,854	44,405	△979	19,414	△21	499	19,893	90,785	△52	90,732

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分										非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	その他資本性金融商品	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				合計		
						在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	新株予約権	合計			
2026年４月１日残高	5,436	8,398	13,854	40,491	△975	24,752	△9	463	25,206	92,411	△55	92,356
中間利益				6,236					－	6,236	12	6,248
その他の包括利益						△980	186		△794	△794	△2	△796
中間包括利益合計	－	－	－	6,236	－	△980	186	－	△794	5,442	11	5,452
新株の発行（新株予約権の行使）	44	44						△21	△21	68		68
自己株式の取得及び処分		16			5				－	21		21
配当				△967					－	△967		△967
その他資本性金融商品の所有者に対する分配				△207					－	△207		△207
非支配持分に付与されたプット・オプション		0							－	0		0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				18			△18		△18	－		－
その他				10				△10	△10	－	5	5
所有者との取引額等合計	44	61	－	△1,146	5	－	△18	△30	△49	△1,085	5	△1,080
2026年９月30日残高	5,480	8,459	13,854	45,581	△970	23,772	159	432	24,362	96,768	△39	96,728

（４）要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	10,122	10,741
減価償却費及び償却費	15,066	15,708
減損損失	168	242
受取利息及び受取配当金	△456	△411
支払利息	1,462	1,323
持分法による投資損益（△は益）	1,022	△39
営業債権及びその他の債権の増減（△は増加）	△13	641
棚卸資産の増減（△は増加）	△63	147
営業債務及びその他の債務の増減（△は減少）	723	72
その他	1,844	△368
小計	29,875	28,055
利息及び配当金の受取額	412	361
利息の支払額	△1,295	△1,078
法人所得税の支払額	△1,257	△2,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,735	24,593
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,913	△9,574
無形資産の取得による支出	△1	△44
敷金及び保証金の差入による支出	△408	△559
敷金及び保証金の回収による収入	173	180
建設協力金の支払による支出	－	△137
建設協力金の回収による収入	221	207
子会社の支配喪失による支出	－	△180
その他	△1,599	△747
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,526	△10,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	－	493
社債の償還による支出	△400	△400
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,801	△157
長期借入れによる収入	13,000	9,300
長期借入金の返済による支出	△8,581	△7,578
リース負債の返済による支出	△10,966	△11,241
非支配株主からの払込みによる収入	－	5
配当金の支払額	△876	△967
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額	△274	△302
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10,814	－
その他	329	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,384	△10,780
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,174	2,960
現金及び現金同等物の期首残高	82,271	69,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△538
現金及び現金同等物の中間期末残高	80,106	72,310

（５）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

１．継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

２．セグメント情報等の注記

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を獲得し、費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

セグメント情報には、各セグメントに直接的に帰属する項目のほか、合理的な基準により各セグメントに配分された項目が含まれております。

当社は、各店舗において商品を提供する飲食業を営んでおります。海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて事業活動を展開しております。したがって、当社は店舗における提供商品およびサービス提供形態を基礎とした業態別セグメントおよび地域別セグメントから構成されており、「丸亀製麺」、「国内その他」および「海外事業」の計３区分を報告セグメントとしております。「丸亀製麺」は、讃岐うどんや天ぷらなどをセルフ形式で商品を提供する讃岐うどんの専門店であります。「国内その他」は、「コナズ珈琲」、「ラー麺ずんどう屋」、「肉のヤマ牛」、「晩杯屋」、「天ぷらまきの」、「とりどーる」、「豚屋とん一」、「長田本庄軒」、「焼きたてコッペ製パン」により飲食提供を行うものであります。「海外事業」は、海外の関係会社において、讃岐うどん等の飲食提供を行うものであります。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

当社の報告セグメントによる継続事業からの収益および業績は以下のとおりであります。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）２	要約中間連結財務諸表計上額
	丸亀製麺	国内その他	海外事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上高	71,366	20,328	50,115	141,809	－	141,809
計	71,366	20,328	50,115	141,809	－	141,809
セグメント利益（注）１	12,695	2,252	2,550	17,496	△5,722	11,774
減損損失	△82	△78	△8	△168	－	△168
その他の営業収益・費用（純額）	－	－	－	－	－	785
金融収益・費用（純額）	－	－	－	－	－	△1,247
持分法による投資損益	－	－	－	－	－	△1,022
税引前中間利益	－	－	－	－	－	10,122
（その他の項目）						
減価償却費及び償却費	△5,652	△1,824	△7,272	△14,748	△318	△15,066

（注）１．セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。
２．セグメント利益の調整額△5,722百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）２	要約中間連結財務諸表計上額
	丸亀製麺	国内その他	海外事業	計		
売上収益						
外部顧客への売上高	73,768	21,223	50,233	145,224	－	145,224
計	73,768	21,223	50,233	145,224	－	145,224
セグメント利益（注）１	11,469	2,061	3,847	17,377	△5,022	12,355
減損損失	△60	△147	△36	△242	－	△242
その他の営業収益・費用（純額）	－	－	－	－	－	△246
金融収益・費用（純額）	－	－	－	－	－	△1,165
持分法による投資損益	－	－	－	－	－	39
税引前中間利益	－	－	－	－	－	10,741
（その他の項目）						
減価償却費及び償却費	△6,070	△2,029	△7,294	△15,393	△315	△15,708

（注）１．セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。
２．セグメント利益の調整額△5,022百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。